

○ 危機管理建設分野

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (· · 第回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 財務省、国土交通省 <input type="checkbox"/> 県 担当部局 <input type="checkbox"/> その他 名称		
件名	3 「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の継続及び採択要件の拡充について		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>近年激甚化している災害により大きな被害が頻発している状況において、防災のための重要インフラの機能強化は不可欠であることから、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の継続及び採択要件の拡充を要望する。</p>		
提案理由	<p>令和元年10月の台風19号に伴う豪雨により、長野市内でも堤防の決壊、越水、また中山間地域においては、大規模な土砂崩落や倒木など、極めて甚大な被害が発生した。市民生活を支える重要インフラが災害時にしっかりと機能維持されているためには、防災・減災対策を今後も継続して実施していく必要があることから、国が閣議決定し令和2年度に最終年を迎える「防災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の延長を要望するもの。</p> <p>また、採択要件についても地方都市の実情がより反映されるよう、更なる拡充を求めるもの。</p>		
現況及び課題等	<p>本市では、国土交通省所管の国土強靭化のための3か年緊急対策事業として、33路線、事業費約9億円を予定している。しかし、道路法面の安全点検で対策が必要と判断した箇所が150程度あり、国の強力な財政支援が必要な状況である。また、3か年緊急対策では、市が管理する橋梁の耐震化は採択要件に合致しないため、防災・安全交付金事業で対応している。</p> <p>国では、国土強靭化関係交付金は令和3年度から国土強靭化地域計画の策定を交付要件とする方向であるが、策定中の自治体には猶予期間を設けるなど、各自治体の事情も十分に考慮していただきたい。</p>		
関係法令			